

# 審 査 意 見

## 1 経営成績及び財政状態

平成28年度における病院事業の経営成績については、総収益 16,016,486,120円に対し、総費用は 15,335,376,598円で、差引 681,109,522円の純利益が生じており、これを前年と比べると132,749,300円減少している。

これは、総収益が 418,232,807円増加したものの、総費用がそれを上回って 550,982,107円増加したことによるものである。

これにより、投下費用に対する収益性を示す総収支比率は 104.4%となり、前年度に比べ1.1ポイント低下している。これを経常収支ベースで見ると経常収支比率は 104.3%で、前年度に比べ 0.7ポイント低下している。なお、本業の医業収支比率は 101.2%で、前年度に比べ1.9ポイント上昇している。

財政状態については、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は 205.1%で、前年度に比べ 54.8ポイント低下している。

財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は 33.0%であり、前年度に比べ 1.0ポイント上昇している。また、当年度の利益剰余金は 681,109,522円増加し、1,298,667,209円となった。

以上により、大分県病院事業は、前年度より単年度利益は減少したものの、平成28年度も単年度収支の黒字を継続し、短期・長期の財務の健全性も保たれていることから、経営成績、財政状態とも経営改善の取組の成果が現れていると考えられる。

## 2 総合意見

平成28年度の大分県病院事業は、第三期中期事業計画（平成27年度～平成30年度）に基づき、医療機能の充実、安心・安全な医療提供体制の充実、経営基盤の強化、大規模改修の対応などについて具体的な課題・問題に取り組んだ結果、前年度から引き続き単年度黒字を計上した。

特に、平成28年度からは病院本体の第一期改修工事が始まり、工事による医業収益への影響が懸念されたが、円滑な病棟移動や手術室の効率的運用、急性期医療の重点化推進などにより、入院患者数や診療単価が増加し、医業収益は増加した。また同時に、薬品費や診療材料費の削減に努めた結果、医業費用の増加が抑制され、医業利益を計上した。

これは第一期及び第二期中期事業計画で実行された各種施設指定による医療機能の充実や、施設環境整備等による医療提供体制の充実への取組が、第三期中期事業計画においても着実に維持・実行されている成果であり、評価できる。

こうした中、計画策定からの2年間で、病院事業に影響を与える経営環境の変化が生じたことから、大規模改修工事の事業費増加に伴う新たな資金計画や、県立精神科の設置(平成32年度中)の決定に伴う今後の対応などを盛り込み、当計画を平成29年3月に改定した。

このため、平成29年度からの2年間は改定版の内容に沿って取組が行われることとなるが、大規模改修については、平成29年度から第二期改修工事に着手する予定であり、再び資金計画に影響を与えることとならないか注視する必要がある。

また、県立精神科の設置に係る資金については、今後財源等の検討を行うため、次年度以降の病院収益にどの程度影響を与えるか不透明な要素となっている。

このように、病院事業を取り巻く経営環境は流動的であり、安定した病院経営を維持するためには、単年度黒字の達成を継続し、財務体質の強化を図って行くことが不可欠となる。

こうした状況を踏まえ、「第三期中期事業計画(改定版)」の着実な実行はもちろんのこと、計画の進捗状況を検証すると共に、経営環境の変化に応じた計画の見直しを適時行い、県民医療の基幹病院として安定的かつ持続可能な経営基盤の確立に努められたい。